

# Business Report

## 第48期中間報告書

平成27年4月1日～平成27年9月30日

### CONTENTS

ごあいさつ  
トピックス  
営業の概況  
要約連結財務諸表  
会社の概要 / 株式の状況



ICT  
Infrastructure



DataCenter



Consulting



Business  
Process  
Outsourcing



System  
Integration



Industry  
Solutions



さくらケーシーエス

証券コード：4761

# ごあいさつ

Top Message



取締役社長

藤原邦晃

皆さまにおかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。また、平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

ここに当社第48期中間報告書をお届けいたしますので、ご高覧賜りますようお願い申し上げます。

当社を取り巻く事業環境に目を向けますと、国内景気は一部に弱さもみられるものの、緩やかな回復基調で推移しており、情報化投資についても企業収益の改善を背景に緩やかに増加しております。

こうした事業環境を受け、当中間期業績は、前年同期に続いての赤字決算となりましたが、前年同期比・期初予想比ともに増収増益となり、業績予想を上方修正いたしました。ただし、先行きの市場動向に不透明さもみられることから、通期業績は期初予想を変更せず据え置いております。

さて、前年度よりスタートした中期経営計画で掲げております体質強化に向けた各種取組は着実に進んでおり、決済系ソリューションを主体とした顧客基盤の拡大・強化など一部の項目で成果として現れ始めています。来年度以降のさらなる業績伸展につながるよう、これら取組みの総仕上げを図ってまいります。

そして、三井住友銀行グループ会社として長年にわたって培ってきたさまざまな分野の技術やスキルに磨きをかけることにより、お客さまへの「IT価値」の提供、「企業価値」「個人価値」の向上に取り組み、株主の皆さまや社会に貢献してまいりたいと思います。

皆さまにおかれましては、今後ともより一層のご支援、ご指導を賜りますようお願い申し上げます。

平成27年12月

## 経営理念

- IT価値を提供することにより、社会・お客さまの発展に貢献する。（社会・お客さまの信用）
- 変化に対応できる強靱な企業体質を構築し、企業価値の向上を図る。（会社の繁栄）
- 個人価値を自ら向上させ、組織貢献できる社員に活躍の場を提供する。（社員の成長）

## ■「ダイバーシティの推進」に向けた取組み ■

当社では、中期経営計画の重点施策の一つとして「ダイバーシティの推進」を掲げており、多様な人材が活躍できる企業風土の醸成や女性の活躍推進による組織力の強化に取り組んでおります。今回は、その「ダイバーシティの推進」の取組みについて、ご紹介いたします。

### 【ダイバーシティの推進の背景】

経済のグローバル化や少子高齢化が進むなかで、企業競争力強化のための有効な戦略として「ダイバーシティ経営」が注目されています。

その中でもジェンダー（性別）のダイバーシティである「女性の活躍」が積極的に推進されており、平成27年8月には「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（女性活躍推進法）」が成立するなど、企業における女性活躍推進に向けた取組みが今まで以上に重要となっております。

### 【当社における取組み】

当社では、ダイバーシティの推進に向け、これまでも産前産後休暇や育児休暇などの諸制度を整備することにより、女性が働きやすい環境づくりを進めてまいりましたが、下記の取組みを実施することにより、一層の推進を図ってまいります。

#### ①ダイバーシティの推進に向けた体制強化

平成27年10月1日付で、室長以下女性3名の体制で「ダイバーシティ推進室」を新設し、ダイバーシティの推進体制を明確にするとともに、女性活躍推進法の趣旨に則った適正な運営体制の構築を図りました。

#### ②具体的な取組内容

ダイバーシティの推進にあたり、具体的には次の3点に取り組めます。とくに、「女性が活躍できる環境づくり」を当社の優先課題と位置付けて推進してまいります。

#### (1) 女性が働きやすい環境の整備

働き方改革によるワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）の積極的推進や産休取得者・育児短時間勤務者等に対するフォロー強化など、女性が長期間にわたって働くことができる職場環境の整備を進めます。

#### (2) 女性に対するキャリア形成の支援強化

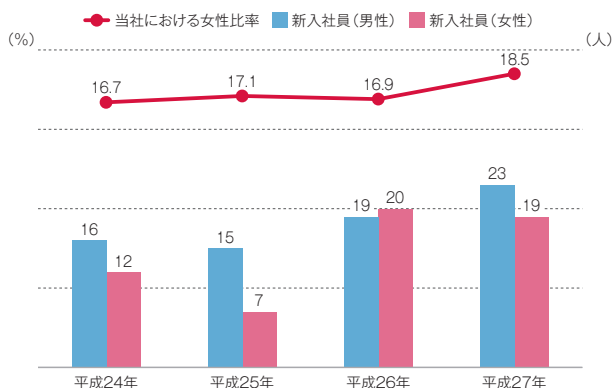
女性社員の積極的登用を行うことと並行して、女性のキャリア形成に必要な研修・セミナー等の充実を図ることにより、女性管理職比率の向上を進めます。

#### (3) 高齢者・障がい者が活躍できる環境の整備

各個人が持つ特性を理解し、それに応じた諸制度の整備やフォロー強化により、能力を最大限に発揮できる職場の整備を進めます。

このような取組みを通じて、一人一人が能力を最大限に発揮して価値創造に参画できる環境を構築し、当社の企業価値の向上に取り組んでまいります。

当社における女性比率と男女別新入社員採用数



※女性比率は期末人員数（個別）により算出しております。

# 営業の概況

## Review of Operations

### 事業の経過及びその成果

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善傾向が続くなか、政府による経済政策の効果もあり、緩やかながらも回復基調にあります。

当社及び連結子会社が属する情報サービス業界におきましても、企業収益の改善を背景とした情報化投資が堅調に推移しており、全体の売上高は、引き続き前年同月比増加基調で推移しております。

このような状況下、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、金融関連部門及び公共関連部門におけるシステム構築や、産業関連部門におけるシステム機器販売が増加したことを主因として、売上高は10,690百万円と前年同四半期比1,004百万円(10.4%)の増収となりました。

損益面につきましても、増収効果による売上総利益の増加に加え、経費削減などにより販売費及び一般管理費が減少したことから、営業損失は128百万円と前年同四半期比34百万円の増益、経常損失も92百万円と前年同四半期比16百万円の増益、親会社株主に帰属する四半期純損失も73百万円と前年同四半期比11百万円の増益となりました。

連結のセグメント別売上高は次のとおりであります。

#### ■ 金融関連部門

三井住友フィナンシャルグループ向け取引の増加などによりシステム構築が増加したことを主因として、売上高は4,036百万円と前年同四半期比524百万円(14.9%)の増収となりました。

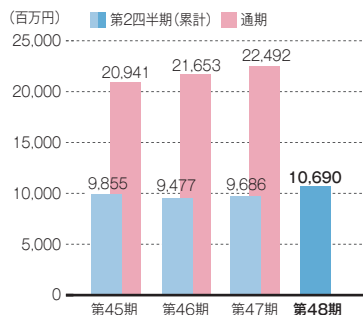
#### ■ 公共関連部門

大手ベンダー向け取引の増加などによりシステム構築が増加したことを主因として、売上高は2,148百万円と前年同四半期比164百万円(8.3%)の増収となりました。

#### ■ 産業関連部門

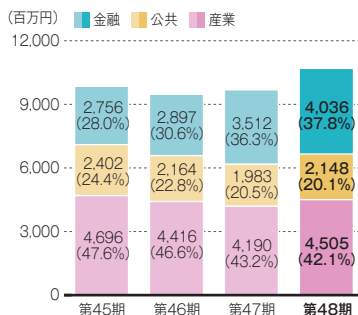
システム機器販売が大規模案件受注により増加したことに加え、システム構築も堅調に推移したことから、売上高は4,505百万円と前年同四半期比315百万円(7.5%)の増収となりました。

#### ■ 売上高

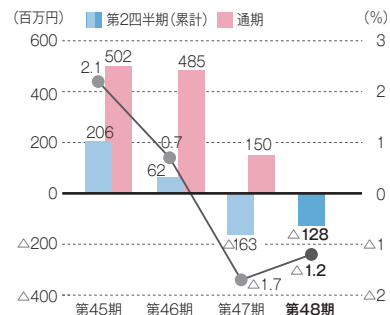


#### ■ セグメント別第2四半期(累計)売上高

(注)(%)は売上高構成比であります。



#### ■ 営業利益 / ● 売上高営業利益率



## 通期業績の見通し

今後の事業環境につきましては、海外景気の下振れなどのリスク要因があるものの、国内景気は引き続き回復基調で推移することが期待されます。

こうした事業環境を受け、通期業績予想につきましては、当第2四半期連結累計期間の連結業績が期初予想を上回る形で推移いたしましたものの、第2四半期末における産業関連部門の受注残高・商談状況に弱さが見られるなど市場動向に不透明さがあることを踏まえ、売上高・営業利益・経常利益・親会社株主に帰属する当期純利益とも、期初予想を据え置いております。

この結果、売上高につきましては、前期比1,007百万円(4.5%)増の23,500百万円を見込んでおります。

損益面につきましても、期初予想比では競争激化などによる売上総利益率の低下が見込まれますが、増収効果に加え、原価低減や経費支出の抑制により、期初予想の営業利益180百万円(前期比29百万円(19.8%)増)、経常利益250百万円(前期比5百万円(2.4%)増)、親会社株主に帰

属する当期純利益150百万円(前期比13百万円(9.6%)増)を見込んでおります。

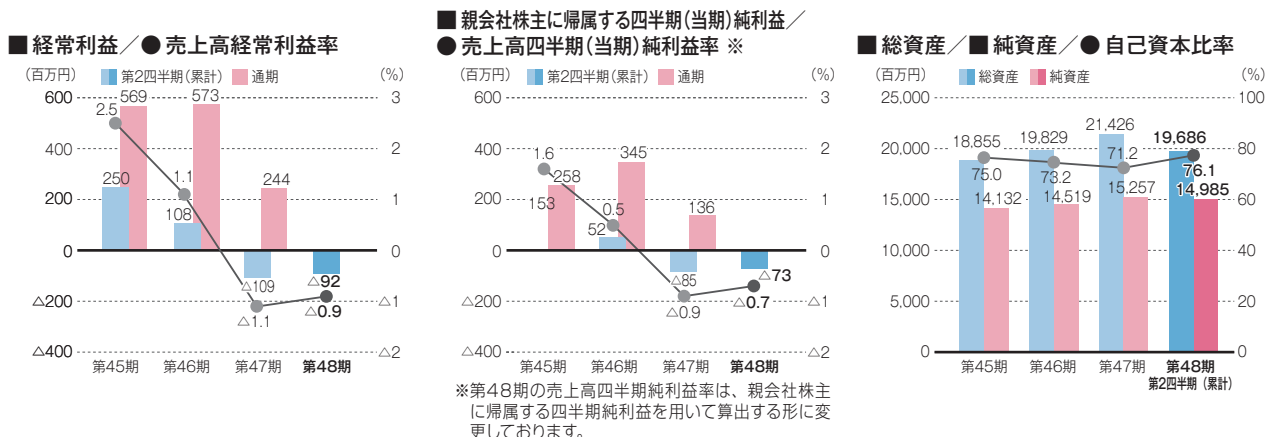
(単位: 百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
通期予想	23,500	180	250	150	13円39銭
【ご参考】 前期実績 (平成27年3月期)	22,492	150	244	136	12円22銭

## 配当の状況

当第2四半期連結累計期間の業績は親会社株主に帰属する四半期純利益が赤字となっておりますが、配当原資となる利益剰余金の水準には問題がないことと、赤字要因が体質強化を目的とした一時的な費用支出の増加などであるため、中間配当は期初発表どおりの1株当たり6円といたしました。

また、期末配当につきましても、通期業績は期初予想を据え置いていることから、1株当たり6円の期初発表どおりとする予定です。



# 要約連結財務諸表

Consolidated Financial Statements

## ■ 連結貸借対照表

(単位：百万円、単位未満切り捨て)

科 目	当第2四半期	前第2四半期	前期
	平成27年9月30日現在	平成26年9月30日現在	平成27年3月31日現在
<b>資産の部</b>			
流動資産	13,017	12,953	14,521
固定資産	6,668	6,183	6,905
有形固定資産	3,466	3,420	3,420
無形固定資産	455	522	561
投資その他の資産	2,745	2,240	2,922
資産合計	19,686	19,137	21,426
<b>負債の部</b>			
流動負債	3,125	3,099	4,592
固定負債	1,575	1,340	1,576
負債合計	4,701	4,439	6,168
<b>純資産の部</b>			
株主資本	14,282	14,268	14,423
資本金	2,054	2,054	2,054
資本剰余金	2,228	2,228	2,228
利益剰余金	9,998	9,985	10,140
自己株式	△ 0	△ 0	△ 0
その他の包括利益累計額	702	429	834
その他有価証券評価差額金	308	316	426
退職給付に係る調整累計額	394	112	407
純資産合計	14,985	14,697	15,257
負債純資産合計	19,686	19,137	21,426

## ■ 連結損益計算書

(単位：百万円、単位未満切り捨て)

科 目	当第2四半期 (累計)	前第2四半期 (累計)	前期
	平成27年4月 1日から 平成27年9月30日まで	平成26年4月 1日から 平成26年9月30日まで	平成26年4月 1日から 平成27年3月31日まで
売上高	10,690	9,686	22,492
売上原価	8,757	7,775	18,134
売上総利益	1,932	1,911	4,358
販売費及び一般管理費	2,061	2,074	4,207
営業利益	△ 128	△ 163	150
営業外収益	67	86	156
営業外費用	31	33	62
経常利益	△ 92	△ 109	244
特別利益	—	—	39
税金等調整前四半期(当期)純利益	△ 92	△ 109	283
法人税等	△ 18	△ 24	146
四半期(当期)純利益	△ 73	△ 85	136
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	△ 73	△ 85	136

## ■ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円、単位未満切り捨て)

科 目	当第2四半期 (累計)	前第2四半期 (累計)	前期
	平成27年4月 1日から 平成27年9月30日まで	平成26年4月 1日から 平成26年9月30日まで	平成26年4月 1日から 平成27年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 36	553	751
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 74	△ 301	△ 2,473
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 253	△ 228	△ 457
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 364	23	△ 2,180
現金及び現金同等物の期首残高	4,726	6,906	6,906
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	4,362	6,929	4,726

# 会社の概要 / 株式の状況

Corporate Data / Stock Information

## ■ 会社の概要 (平成27年9月30日現在)

- 商号 株式会社さくらケーシーエス
- 設立年月日 昭和44(1969)年3月29日
- 資本金 20億5,460万円
- 売上高 224億円 (平成27年3月期連結)
- 事業内容 システム構築、システム運用管理、  
システム機器販売 他
- 官公庁認定等 電気通信事業者  
特定労働者派遣事業者  
プライバシーマーク付与認定事業者  
ISO 9001 (システム事業部)  
ISO/IEC 27001 (アウトソーシングセンター)  
ISO/IEC 20000 (アウトソーシングセンター)  
ISO 22301 (アウトソーシングセンター)
- 従業員数 1,147名 (従業員数は連結就業人員)
- 本社 神戸市中央区播磨町21番1
- 東京本社 東京都中央区日本橋室町四丁目5番1号  
さくら室町ビル
- 事業所 大阪支社、姫路支社
- 連結子会社 株式会社KCSソリューションズ

## ■ 役員

- 取締役社長(代表取締役) 兼 社長執行役員 藤原 邦 晃
- 取締役(代表取締役) 兼 副社長執行役員 神原 忠 明
- 取締役(代表取締役) 兼 専務執行役員 竹入 文 彦
- 取締役 兼 常務執行役員 横崎 富美生
- 取締役 兼 常務執行役員 石岡 久和
- 取締役 瀧川 博 司
- 取締役(社外役員) 乗鞍 良彦
- 常勤監査役 松田 博治
- 常勤監査役 畑中 達之助
- 監査役(社外役員) 新 尚一
- 監査役(社外役員) 藤原 正治

## ■ 株式の状況 (平成27年9月30日現在)

- 発行可能株式総数 40,000,000 株
- 発行済株式の総数 11,200,000 株
- 株主数 901 名
- 大株主 (上位10名)

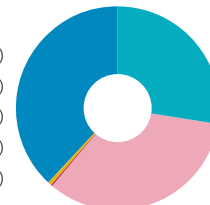
株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
株式会社三井住友銀行	3,193	28.51
三井住友ファイナンス&リース株式会社	1,980	17.67
富士通株式会社	1,550	13.83
さくらケーシーエス従業員持株会	1,335	11.92
株式会社みなと銀行	310	2.76
SMBCコンサルティング株式会社	140	1.25
グローリー株式会社	100	0.89
日本生命保険相互会社	80	0.71
兵庫トヨタ自動車株式会社	80	0.71
神栄株式会社	73	0.65

(注) 1. 持株数は、単位未満を切り捨てて表示しております。  
2. 持株比率は、自己株式数(504株)を控除して算出しております。  
また、単位未満を切り捨てて表示しております。

## ■ 株式分布状況

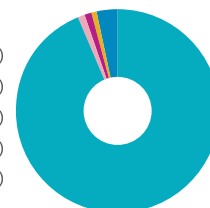
### <所有者別株式分布の状況>

- 個人その他 3,087千株 (27.57%)
- 金融機関 3,758千株 (33.55%)
- 金融商品取引業者 21千株 (0.19%)
- 外国法人等 74千株 (0.66%)
- その他国内法人 4,259千株 (38.03%)



### <所有者別の株主数>

- 個人その他 845名 (93.78%)
- 金融機関 9名 (1.00%)
- 金融商品取引業者 12名 (1.33%)
- 外国法人等 6名 (0.67%)
- その他国内法人 29名 (3.22%)





## 株主 メモ

- 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
- 基準日 定時株主総会 3月31日  
剰余金の配当 期末 3月31日  
中間 9月30日
- 株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号  
特別口座の口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社
- 同事務取扱場所 〒541-8502  
(お問い合わせ先) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号  
三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部  
電話(フリーダイヤル) 0120-094-777
- 上場証券取引所 東京証券取引所
- 公告方法 電子公告  
下記の当社ホームページにて掲載いたします。  
ただし、やむを得ない事由により電子公告  
できない場合は、日本経済新聞に掲載いた  
します。  
<http://www.kcs.co.jp/>
- 単元株式数 100株

### (ご注意)

- 株主様の各種お手続きは、原則として口座を開設されている証券会社等経由で行っていただくこととなっておりますので、口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きは、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行の全国本支店でもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金のお支払いにつきましては、三菱UFJ信託銀行の全国本支店でお支払いいたします。
- 中間配当に関する取締役会決議のお知らせにつきましては、「中間配当に関する取締役会決議ご通知」と題した郵便はがきをお送りしてまいりましたが、来年度より、同はがきの郵送を廃止させていただきますことにいたしました。今後は、同はがきに替えて、当社ホームページにおいてご案内させていただきますので、何卒ご了承賜りますようお願い申し上げます。

### ●特別口座に口座をお持ちの株主様のお手続き

お手続き、ご照会等の内容	お問い合わせ先
<ul style="list-style-type: none"> <li>特別口座から一般口座への振替請求</li> <li>単元未満株式の買取(買増)請求</li> <li>住所・氏名等のご変更</li> <li>特別口座の残高照会</li> <li>配当金の受領方法の指定</li> </ul>	特別口座の 口座管理機関
<ul style="list-style-type: none"> <li>郵送物等の発送と返戻に関するご照会</li> <li>支払期間経過後の配当金に関するご照会</li> <li>株式事務に関する一般的なお問い合わせ</li> </ul>	株主名簿管理人

### ●証券会社等に口座をお持ちの株主様のお手続き

口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。  
なお、以下のお手続き等につきましては、株主名簿管理人にお問い合わせください。

お手続き、ご照会等の内容	お問い合わせ先
<ul style="list-style-type: none"> <li>郵送物等の発送と返戻に関するご照会</li> <li>支払期間経過後の配当金に関するご照会</li> <li>株式事務に関する一般的なお問い合わせ</li> </ul>	株主名簿管理人

## 株式会社さくらケーシーエス

本 社 〒650-0036  
神戸市中央区播磨町21番1  
電話 (078) 391-6571  
FAX. (078) 391-7843

東 京 本 社 〒103-0022  
東京都中央区日本橋室町四丁目5番1号  
さくら室町ビル  
電話 (03) 5200-1771  
FAX. (03) 5200-1774

インターネットサービス <http://www.sakura-utopia.ne.jp/>  
ホームページ <http://www.kcs.co.jp/>

